

# VI 経済・雇用

(単位：百万円)

事業名	22年度	21年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;経済の活性化&gt;</b>					
◎中小企業融資制度事業	80,487	75,675	4,812	本市の制度に基づいた政策的融資の実施 融資枠：総計2,000億円(21当初1,400億円) セーフティネット特別資金 融資枠600億円 (21当初 200億円) 緊急借換支援資金 融資枠500億円 (21当初 200億円) 【新設】経営再建支援資金 融資枠5億円 【主な増額理由】 融資枠拡大により預託額が増加したため 4,812百万円	経済
◎信用保証料助成等	3,250	2,405	845	信用保証料助成 1,490百万円 既存のメニューに加え、 <u>ものづくり支援資金</u> ( <u>販路開拓支援</u> )・ <u>経営再建支援資金</u> の保証料の一部を助成 信用保証促進事業 1,700百万円 保証協会による信用保証促進のため、代位弁済補てんを実施 横浜型債券市場推進事業など 60百万円 社債等の発行支援	経済
◎中小企業経営安定事業	47	76	△ 29	経営相談、経営安定診断などを実施	経済
S B I R等ものづくり支援 (一部再掲)	187	174	13	中小企業研究開発促進事業(S B I R) 117百万円 中小企業が自らのテーマで取り組む研究開発及び行政課題の解決をテーマとして取り組む研究開発に係る経費の一部助成等を実施するとともに、横浜発の優れた新商品を募集・認定し、販路開拓支援を実施 ◎低炭素ものづくり促進事業(技術開発支援等) 55百万円 温暖化対策技術開発に対する助成 情報発信事業 10百万円 研究成果等の情報発信及び販路開拓支援、見本市の開催 企業間連携促進 5百万円 受発注取引等促進のための商談会の開催	経済
中小製造業の成長力強化	70	58	12	技術相談事業 13百万円 技術的課題に対する、アドバイザー派遣の実施など 産学連携推進事業 31百万円 大学の研究者と市内企業の交流の機会を提供するなど、産学連携を進め産業の育成を図る 製品開発・販路開拓支援 26百万円 市内中小製造業者の新事業分野進出や販路開拓支援をするため、大手企業や大学等との技術マッチングなどを実施	経済

(単位：百万円)

事業名	22年度	21年度	増△減	説明	局名
◎中小製造業経営革新促進助成 (一部再掲)	66	64	2	中小製造業経営革新促進助成 22百万円 技術の高度化やCO2削減など中小製造業の経営革新のための設備投資を支援 低炭素ものづくり促進事業(経営革新促進助成) 44百万円 CO2削減のための投資に対する助成率の上乗せ(8%)	経済
◎商店街販売促進支援事業	5	3	2	商店街と市内プロスポーツチームとが連携して新たに実施する、「150円商店街」キャンペーンを支援	経済
横浜型知的財産戦略推進事業	26	29	△ 3	中小企業等の知的財産の活用促進 知的財産を生かして経営に取り組み成長性のある市内企業の評価・認定	経済
企業誘致促進事業	1,781	1,422	359	企業誘致促進活動事業費 12百万円 企業立地促進条例による助成事業 1,733百万円 企業立地促進条例に基づく助成金の交付 企業誘致促進助成事業 30百万円 バイオやITなど、市が重点的に振興する分野が市内に進出する際に賃料の助成等を実施 戦略的企業誘致促進事業 6百万円 企業誘致のための市長によるトップセミナーの開催など戦略的な企業誘致を展開	経済
バイオ医薬品研究開発拠点整備支援事業	146	—	146	バイオ産業の振興と関連企業の集積促進を図るため、バイオ医薬品の原料となるタンパク質を創薬ベンチャー企業等に提供する拠点の整備を支援	経済
ベンチャービジネス支援事業	87	67	20	ソーシャルビジネス支援事業 64百万円 社会起業家塾や実地研修・各種相談の実施 ベンチャーポート事業 23百万円 中小企業の経営支援やベンチャー企業の創出・成長支援	経済
商業経営支援事業 (一部再掲)	60	56	4	販売促進支援、中小企業診断士等の派遣による商店街活性化支援や店舗経営改善支援、商店街の組織強化や商店主ネットワークづくり支援を実施	経済
アジア経済交流事業 (一部再掲)	25	29	△ 4	横浜のビジネス環境の向上 国内外における経済交流活動の充実とネットワーク力の強化	経済

事業名	22年度	21年度	増△減	説明	局名
<b>&lt;雇用創出&gt;</b>					
◎「横浜で働こう！」推進事業	31	26	5	求職者の就労支援や市内企業の人材確保・雇用維持を推進するため、訓練から採用までの就労支援事業や合同就職面接会などを実施	経済
◎職業訓練事業	101	59	42	一定期間で職業に必要な技能や知識を習得する機会を提供し、就職率の向上を図る	経済
◎地域日常生活自立支援（再掲）	17	18	△ 1	生活保護受給に至らない生活困窮者を対象とした就職支援などの実施	健福
◎ひとり親家庭等自立支援事業	129	71	58	ひとり親家庭等の自立を促進するため、子育て・生活支援や資格取得・就労支援等の総合的な支援を実施	こ青
◎青少年の就労に向けた自立支援の拡充（再掲）	42	42	—	若者無業者の職業的自立及び若者の自立支援のための事業を実施	こ青
障害者就労支援センターの設置と就労援助強化	192	196	△ 4	障害者就労支援センターの運営 8か所	健福
◎緊急雇用創出事業 臨時特例交付金事業（一部再掲）	1,787	725	1,062	急激な経済情勢の変動により、離職を余儀なくされた非正規労働者及び中高年齢者等に対して、短期の雇用・就業機会を創出 新規に雇用する従事者数：1,135人 【主な増額理由】 緊急雇用創出事業数が増加したため 44事業増 (21:40事業→22:84事業)	
◎ふるさと雇用再生特別交付金事業	344	168	176	雇用継続が見込まれる事業において、地域の求職者等を雇い入れて安定的な雇用を創出する事業を支援 新規に雇用する従事者数：138人	